

## 国士舘大学所蔵極東裁判関係資料の 位置づけと活用

堀 内 暢 行

報告を始めさせていただきます。先ほど福永先生のほうからご紹介いただきましたけれども、2011 年から 16 年まで、比法研の特別研究員をしておりました。その中で、極東裁判関係資料の整理等の作業に従事させていただきました。また、フィリピン、そしてアメリカのほうに、資料の調査に行かせていただいたこともあります。大変いい機会をいただいたこと今も覚えておりまして、感謝申し上げる次第でございます。

2011 年からお世話になってる間に、いろいろな出会いがございました。一つは、広田弘太郎さんと直接お話する機会がありました。

広田さんは、広田弘毅のお孫さんに当たる人物でして、極東裁判の映画がありますけれども、あの映像の中でとても小さい赤ちゃんの映像が残っています。その方が、国士舘大学のほうに本日お話いたします資料が移管されたということでいらっしやいまして、ぜひ見せていただきたいという話で、「どうぞ」ということで、そのときの比法研の所長さんの先生方と一緒に対面しまして、いろんなお話をさせていただきました。

どういった形で広田弘毅という、おじいさまを見てらっしゃるのかなというところをお聞きした際は、評価は歴史がするものだというふうな形で、特にどのような見方をされても構わないという、かなりリベラルな方だったと、こういうような印象を記憶しております。この資料についても、特にもう公開していただいて構わないと、何の問題もないというふうなことを言ってい

いただきました。

そもそも裁判関係の資料のうち、弁護側が持っている資料っていうのは、先生方のほうがお詳しいと思いますけれども、とても厳しいものでして。これを開示することというのはなかなか難しいのですけれども、この広田弘太郎さんのご許可をいただいたことによって、これを世の中に知らしめ、公開することができるということになったというふうに記憶しております。

また、その際に、服部龍二先生にもお目にかかることがございました。私は歴史学の研究をしていますので、服部龍二先生とは時々お目にかかることができましたけども、その際、比法研のほうで呼んでいただきまして、ご執筆された『広田弘毅 「悲劇の宰相」の実像』をふまえ、広田についてのご報告をしていただきました。

服部先生の広田弘毅像というものは、いわゆる城山三郎が書いた『落日燃ゆ』とは異なった形の広田像というものを描かれたんですね。具体的には、特別ではない官僚的な政治家であった広田が、最終的には戦争の責任を取られるというふうなものであったという形で、広田を描かれていらっしゃいました。

このような出会いというものもありつつ、比法研のほうで極東裁判関係のプロジェクトが進められていったというようなことを記憶しております。

それを踏まえてですけども、本報告の課題と構成というふうな形で、今日のお話としては、研究の動向がどのようなになっているのか。そして、戦争裁判関係資料というものが日本国内ではどういった形で扱われているのか。そして、国士舘大学が所蔵している資料の概要がどういったものか。そして、法務省が行った戦争裁判関係資料の収集事業について。さらに、戦争裁判資料の資料的意義、これは国士舘大学が所蔵している、そして比法研が所蔵している資料の位置付けについて少し触れさせていただきます。最後にですけども、活用と題しましたからには、この資料をどのような形で保存、活用していくのかということについて、ちょっとした私見を述べさせていただいて、

終わりにしたいという構成を立てています。

そもそも報告をさせていただく極東国際軍事裁判というのは、連合国が日本に対して、戦時中の日本側の戦争犯罪について行った裁判でございます。1946年の5月から始まりまして、1948年の11月に結審するという形で行われました。その根拠となったものは、ポツダム宣言の第10項に当たります「吾等の俘虜（ふりょ）を虐待せる者を含む一切の戦争犯罪人に対しては嚴重なる処罰」に基づきます。

また、先に始まっているニュルンベルク裁判を前例的に使用される形で極東裁判条例が定められますけれども、その1つの一番柱となってくるのがAクラス、平和に対する罪というもの。これは、「侵略戦争又は条約等に違反する戦争の計画、準備、開始、遂行やこれらのいずれかを達成するための共同謀議への参加」というふうなものが新たに定められます。それ以外に関しては、いわゆるB、Cクラスですけれども、B級は通例の戦争犯罪、そしてC級としては人道に対する罪の3つのクラスに分けて裁判が行われました。本日、ここで扱っていくのは、基本的にはこのAクラス、A級の戦犯についての犯罪、戦争裁判の記録というものを使って扱っていくわけです。

話を戻しますと、A級の戦犯は主に日本の政府軍部首脳陣になります。また、B・C級は戦場の兵士たちがそれぞれ訴追されます。A級の被告人は28人、そしてB・C級の被告人が5,724人という形の結果になっていますけれども、実はよくご存じの先生方はいらっしゃると思いますけれども、A級の被告人というのはこれ以降、1次、2次というふうな形で計画があったわけですが、予算の問題等々で1回で終わります。

そして、A級裁判は極東国際軍事裁判で行われ、そしてB・C級裁判は日本を含めた連合国の各地49カ所で実施されることになります。ですので、A級の裁判は日本国内で行われたわけですから、資料の集まり方というのはそこまで散逸したりなんなりってことはなかったわけですが、特に厄介になってくるのが、このB・C級裁判の問題です。これはいまだに資料が開示されていないところもございまして、なかなか全ての情報を把握すると

いうことは困難なわけです。そのことについては、今後どうなっていくのか、また、今またロシア問題が続いていますし、中国の問題もございますので、当分の間、この部分を解明することは難しいだろうというふうに考えています。

その裁判自体に話を戻しますと、今日のお話の根幹にある資料というのは、弁護人が持っていた資料です。この弁護団というものは、極東軍事裁判に関しましては、鵜澤總明が団長に、そして清瀬一郎が副団長となって弁護団が組織されるという格好です。

一応、名目上では国は関与しないという形で、この弁護側には関与しないという形で裁判が進められていきます。この戦犯者に対する評価というものに関しましては、日本社会においてもかなり揺れ動いていて、それは1948年——46年に裁判が始まるんですけども、それ以降ずっとどのような形でこれを評価するのかということについては意見が分かれたまま、ある種の定説というものは作り上げられずに今に至るというふうな、私は認識をしております。

話が飛び飛びで申し訳ありませんけれども、本報告にて主に扱う広田弘毅ですけれども、いわゆる南京事件の当時に広田内閣の外相であったということから、それが有罪として問われます。唯一の文官で死刑になった人物として知られているわけです。この広田ケースに関して、研究者たちはどのような評価をしてきたのかということですけども、法学的研究の評価というものを私のほうでもなかなか把握できなくて、先生方からいろいろご教示をいただきたい次第です。

その上で、あくまで私自身の考えで、管見の限りで申しますと、戦争裁判について近年は研究のトレンドとは言えない状況が続いているというふうに言えます。しかしながら、その研究の蓄積を見ますと、いわゆる自衛権の問題、そして交戦権。あとは国家が指導したものに対して、個人を罰することが可能なのかどうかっていったような問題。また、A級の平和に対する罪に見られるような形の、事後法が適用できるのかどうかという、その可否の問

題ですね。また、戦時国際法をどのように捉えていくのかということ。それが、そのまま東京裁判に結び付くのかということに関連で見られることがあるというふうに思えますが、いかんせんこの戦時国際法に関しても、あまりトレンドではないと私は感じています。

しかしながら、この1940年代、45年終わって、この極東国際軍事裁判をどのような形で見るとのことについて、一つ私の研究対象でもある横田喜三郎が1949年の3月に『国際法外交雑誌』に「東京裁判と自衛権」を発表しております。そこを見ますと、やはり自衛権行使の問題というのは、自衛権の解釈というものをどのように捉えるのか、それがどのような形で極東国際軍事裁判で扱われたのかということを緻密に分析されていて、自衛権の解釈権というものについて、結論では自衛権を行使する国が判断する、それを確定するのは国際裁判所かその他の国際的な機関が決定するということが確定したと。よって、軍事行使を禁止する条約はこの確定によって有意義なものとなったということで、極東国際軍事裁判自体をかなり評価するような言説が見れます。それに対しても相当なまでに批判がまた始まるんですけども、このような法学の見地から、当初はきっちりとした研究がなされてきたというふうに考えています。

一方で、歴史学的研究というものはかなり問題がございます。多くの場合、近年もですけども、極東国際軍事裁判に関する研究では、基本的にはいわゆる裁判史観とかそういったようなイデオロギーの問題に置き換わって、裁判自体がどうだったかという話ではないものが散見されます。

その中で取り上げるべき研究としては、戦争責任論の問題ですとか、またはジェンダーの問題とか、記憶とか語りといったような、いわゆる歴史学的研究の方法や、理論を用いた形で取り組まれています、それに対してすぐさま右だ左だというような不毛な議論の中に飛び込まざるを得なく、最近は見目な研究者ほど、東京裁判自体を主眼とした研究は、進められていないというふうなものが現状です。

戦争裁判研究がイデオロギー問題にすり替えられる一番大きな理由とし

ては、裁判資料自体が大部過ぎるんですね。1人で見ていくにはなかなかにして、それを見切って全部を把握した上で、何かを言うっていうことができないぐらいの量だということに問題があるのだらうということを考えています。

以上が私の管見の限りの捉え方となります。

それでは、その資料が大部という問題ですけれども、国内の戦争裁判関係資料所在と公開状況を確認していきたいと思います。日本国内で一番大きな量を持っているのが、国立公文書館になります。国立公文書館の所蔵戦争裁判資料ですけれども、これは法務省より移管された資料となります。これが約8,000冊に上るわけですが、7,800冊以上、7,900冊ぐらいがアジア・太平洋戦争に伴う戦争裁判関係資料となります。これは、Aクラスだけにとどまらず、B、Cクラスも含まれた形になります。

その内訳ですけれども、戦争犯罪裁判関係資料という形で、法務省の司法法制調査部が集めた資料になります。それが6,000件。また、法務省の矯正局ですね。これは巣鴨の刑務所関係の資料になりまして、これが1,700件。法務省の保護局が持っていましたもので戦争犯罪人の赦免関係資料、それが180件となります。

法務省の矯正局、そして保護局が持っていた資料に関しては、基本的には国立公文書館でも個人情報保護の問題が適用されまして、まだ一部不開示という状況が続いています。これについては、かなりいろいろ問題があるだろうということを私は思って、以前日本アーカイブズ学会というところで報告したことがありますけれども。この個人情報保護の適用というのは、戦犯者を日本国内法の犯罪者という位置付けをもって、個人情報保護は適用された格好になるわけです。ですから、いろんな意見をお持ちの方がいらっしゃる中で、国立公文書館自体が、彼らを犯罪者という位置付けをもって見ているということ自体に問題があることを主張しました。

これらの資料は当分全面開示されないだろうと推測されます。ですから、法務省にあったものが、これは公文書管理法の問題で、それが施行されると

いうことで国立公文書館に移管されたわけですが、このような状況ならば法務省が所蔵していた時のほうが恐らくよかったのではないかなとも思います。

それ以外の裁判資料については、国立国会図書館にあります憲政資料室が所蔵しているもの。そして大学図書館ですね。これは関西大学、国士舘大学、東京大学が所蔵しています。その他の大学も、恐らく所蔵しているところあると思うんですけども、それがなかなか把握できないという状況です。

また、国外の所蔵機関に関しましては、A・BCクラス関係の公文書館等が関係資料も所蔵しています。一部の国を除いて全面公開が進められています。これはフィリピン、そしてアメリカで見えましたけれども、アメリカに関しては、弁護関連の資料も全て含まれた形で国立公文書館に所蔵されていて、それが各ケースごと、各裁判ごとにまとまってボックスで並んでいて、中を見ると全ての証拠資料が入っているという形です。その証拠を集めるための収集資料も、その中に含まれていおりまして、例えばですけども、その家族が持っていた子どもの学習ノート等もその証拠資料の中に、収集資料の中に入っているという状況になっています。

一部資料に関しては、これはオランダ等ですけども、ウェブサイトに公開されています。アメリカの国立公文書館は、あまりにも膨大な資料を所蔵していて、それを全てデジタル化することは恐らくないだろうというふうに思われますので、やはりアメリカに関してはアメリカに行って閲覧するしかないという状況が当面続いていくというところです。

関連資料を所蔵する外国アーカイブズでは、基本的に全面公開されていますし、日本のように黒塗りにはならないというところで、一部戦犯氏名をウェブで把握できます。日本側ではそれを、黒塗りする形で、ここの対応の差異っているものが顕在化してきます。

大学の図書館でも、国士舘大学、東京大学、そして関西大学を確認しますと、関西大学に関してはB・C級の裁判資料も相当多く持っています。これは、横浜裁判の資料が多く含まれていまして、岡本尚一氏という弁護人を務めた



方が、そのまま関西大学に寄贈したものとなります。

それでは具体的に、国土館大学の所蔵資料について見ていきますと、その内訳ですけれども、極東国際軍事裁判関係資料ですが、これは英文・和文の法廷速記録、そして証拠資料、判決、個別意見という形で入っています。また、極東国際軍事裁判資料目録というものがあります。これはなぜか分かりませんけれども、鶴川の図書館のほうに入っているんですね。本としてこれが選別されて、それを図書館の中で割り振っているということで資料ではなく本だというような位置付けでこれが所蔵されているということになります。この極東国際軍事裁判関係資料に関しては、東大と国土館大学にそれぞれ寄贈されたものです。

それ以外の国土館が所蔵する資料のうち、オリジナルのものは、極東軍事裁判広田弘毅弁護関係史料が所蔵されています。これが今日のメインのお話になるわけですが、広田の弁護人であった花井忠が所蔵していた資料になります。この部分もちょっといろいろとペンディングがあるんですけども、それは後ほどお話しいたします。

さらにですけれども、奥原敏雄先生の資料がございます。これは私が比法研のところで世話になった際に、こういった資料もあるからとおっしゃって閲覧させていただいたわけですが、それを、その当時の事務の先生であった才野さんが、戻さなきゃいけないといったようなお話もされていて、その後どうなったかというのは、私のほうでは把握しておりませんが、そのとき見たものを写真撮影した記憶があります。

ですので、恐らく比法研のほうでその写真データを持ってらっしゃると思うんですけども、その中には清瀬一郎ですね。副団長だった清瀬一郎の裁判後のオーラル・ヒストリー、聞き取り調査と、その清瀬一郎以外にも複数人のインタビュー関係の資料がありました。また、奥原先生が携わった司法法制調査部の研究資料、これは極東国際軍事裁判がどのようなものであったかということをこの司法法制調査部で研究としてまとめるんですけども、その際に奥原先生が、おそらく助手的な位置付けでその中に立ち会われていて、



その資料がここに移管されています。

この清瀬一郎等々の奥原先生の裁判の関係資料については、恐らくですけども、目録を見た感じだと、国立公文書館のほうにも含まれていて、その重複分を奥原先生がお持ちだったというふうなことになると思います。

戦争裁判資料の収集事業について、そもそも法務省がなぜ所蔵していたのかということの話をさせていただきたいと思います。これを、収集事業についてその記録を残したのが、豊田隈雄という人物です。彼が裁判関係に関する記録として『戦争裁判余録』という本を出しています。その中に詳細に書かれていて、どのような形でこの資料収集に携わったのか、どのような形で進められたのかということも記述されています。

豊田の略歴としては、海軍大佐で終戦を迎えた後に、第二復員省、海軍側の復員省に配属されて、同時に大臣官房の服務となります。その後、第二復員省の大臣官房の臨時調査部の部員となりました後に復員庁へ、続いて引揚援護庁になっていくと。その後ですけども、法務調査班長となり、結果、その後の法務省の参与として戦争裁判資料を収集していくことになります。約18年かけて、A・BC級裁判関係資料の収集事業に従事していたことが分かっています。

その発端が何だったのかということ、戦争裁判関係資料の散逸を危惧したということを豊田は言っています。復員局の幹部によって戦争受刑者の世話会に対して、戦争裁判資料の収集編さんを申入れるという形、つまり自分たちではなくて、一番受刑者と接している人物たちに、その収集をお願いするのが早いだろうというふうことを考えたと思われます。

また、その受刑者の世話会に関しては、笹川良一が絡んでいますので、その笹川からかなり予算が出ていたことも相まって、それが可能だろうというふうに思われただろうと推測されます。

特に彼らが危惧したのは、B・C級関係のものであったということで。B・C級に関しては、そもそも誰が訴えられて、誰が訴追されて、誰がどのような刑を受けてってという情報の情報さえもなかなか集まらないと。その裁判がど

のようなものだったのかということも、そもそも分からないというふうなことが多かったということがあって。そうなってくると、彼らは何のために裁かれて、何がどうだったのかっていうその記録を後世に残さないと、彼らの人生とは何だったのかという考えの中で、その危惧があったようです。

結果的に、法務省の矯正局の事業として決定し、昭和30年事業始動します。1つ目としては、弁護士・関係者からの配付資料の譲渡を依頼しますが、その中に、今回の花井もそれに協力したんだろうというふうに思われます。

また、B・C級裁判資料の捕捉率はとても低くて、なおかつ彼らが裁判を受けた後に赦免されて帰国した際においても、多くの場合はその関係資料を持って帰ることはできなかったことが多くあったわけです。そうになると彼らからの聞き取り調査、いわゆるオーラル・ヒストリーを実施するしかないことになりますけれども、そもそも戦犯となった人びとは、法務省は自分たちを助けてくれなかったという印象が強くて、法務省の事業として、これは重要だから残したいんだとうったえても、彼らから拒否される状況が続いていたようです。結果的に、都道府県の民生部の援護局の世話課がそれに協力する形で、これが進められます。

そして、資料整理作業の一環として、戦争犯罪およびその裁判の法的研究が実施されます。その結果が、先ほど申しました奥原名誉教授がそれに参画したということで、その資料は残っていた、もしくはご自身が所蔵されていたであろうということで、これらは大変貴重なものと考えます。

このように18年かけて収集事業を実施していく中で、その余部となったものが東大と国士館に分配されるということになります。なぜ国士館なのかというと、やはり奥原先生がいらっしゃるということで、それが実現されます。図書館に残った形を見ますと、一式製本されているものとその余部があります。余部は図書館でもどうしていいか分からないという状況なようで、中性紙封筒に入れたままで積まれていました。これ、どうすべきかという相談をされて、私のほうもちょっと答えに窮しましたが、授業等で私のほうで使えればなということを少し考えたこともあります。非常勤講師の身

ですからなかなか実現することができませんでした。

もう少しその収集事業について見てみますと、法務省の事業として展開されるわけですが、その計画大綱によれば、目的として、「今次大戦において戦争犯罪を犯したものとして日本人に対してなされた裁判に関する資料を調査、収集、整理し、その重要なものを編纂、印刷して、これを後世に残すこと」、そして方針として、「裁判を受けた者、その裁判手続きおよび裁判の結果を中心として、起訴前の被疑者としての取扱状況、刑の執行状況等をも調査し、その資料を収集、整理、編纂する」と。

その計画として、一例ですけれども「関係ある内外の官庁、民間団体、個人等から情報、資料を求め、資料についての調査リストを作成し」、現物を入手し、そして「複写、重要関係人物からの事情聴取等の方法により資料を収集する」ということで、これをどのような目的でつくっていったということがうかがえるわけですね。

戦争裁判関係資料の大綱に基づいて、その実施計画という形でこれが出されます。一部分読みますと、資料の整理、重要なものについては編さん、印刷にとどめ、戦争裁判の批判検討はしないということがうたわれています。

もう一点は、資料の整理、収集した資料を、後世の研究材料として使用され得るように整理するのが目的であることを確認することと。そして、収集した資料は何らかの特定の目的に使用されることを予定してのではないから、どのような研究目的に利用されてもよいような無色透明な態度で整理しておかなければならない。例えば、後世この資料が歴史の研究に利用され、結果として昭和史の研究につながるとしても、この収集作業自体はこれを目的としているわけではないということが書かれています。

この無色透明というふうな言葉が面白いわけですが、そういうような色が付かない、単純にこれを残さなければならぬんだという意味がここでもうかがえるわけです。

そうなってくると、先ほど申しましたとおり、国立公文書館の非開示の問題というのはやはり大きいというふうに考えますし、どういった権限でそれ

を行っているのかっていうのは、この国立公文書館のやり方というのは適当ではないのではないかとということが私の主張になります。であるならば、他の機関が所蔵しているものを全部公開してしまえばいいんじゃないかというように考えるわけです。

戦争裁判資料というものに関して、資料的な価値がどのようなものになるのかというと、当然のことながら戦争裁判自体の資料になるわけですから、過去になかった、いわゆる歴史上類を見ない戦争の後始末の経過を知るための唯一の資料群であるということが一つ、これが前提となるわけです。

もう一つの大きなところとしては、その発言者の置かれた立場を加味しつつも、過去の行為について語られたオーラル・ヒストリー集というふうにも言えるわけです。これは完全に歴史学的な見方になるわけですが、彼らがその状況の中で何を語ったのかというのは、やはり過去を知る上で大きなヒントになるはずであろうと考えます。

そして、何が起きたのかということにつき、莫大な予算をかけて編さんされた調査報告集にもなるわけです。ここから彼らが、どのような形でこれを編さんされていったのか、無色透明とは言いつつも、恐らく何かしらの意識というものがここから見いだせるだろうとも考えます。

また、散逸した一次資料にとって、現在確認できる唯一の資料になるだろうとも思います。これは一次資料がまさになくなっていくという状況、特にB、Cのほうは、どのような形で弁護したという弁護人がそのときの裁判資料を日本に持ち帰ろうとして、それさえも拒否されたということが記録に残っていますけども。それをじゃあアメリカに行って見つけれられるのかというと、それが簡単ではないと言えます。

こういった形でアメリカに残っていくのかということのも、これもその資料群となるいきさつですね。これを調べることも、歴史学的にも価値があるのではないかと考えます。その上で、花井文書の資料的価値っていうのは、または戦争裁判資料における位置づけについては、広田弘毅弁護のための準備資料的位置付けということは、第一に言えるだろうと思います。弁護人の弁護

方針も垣間見ることができますし、これを使うか使わないかといったような赤字もありますし、草稿から本編へというふうな形の状況も見えてきますので、何が採用されて何が切られていくのかということも、断片的ですけども見るができるということになります。

また、断片的な資料の残り方になっています。これは恐らく花井忠自身が、この法務省の事業に対してきちんと協力したということがうかがえるわけですけども、その残部、残りの部分をどのような形でなのか分かりませんけれども、古本屋に売り出されるということになるわけです。ですので、基本的には国立公文書館が所蔵する資料群と併用、そしてその補完という形で、この花井文書は評価できると思いますし、さらに研究的、また歴史的価値が出てくるだろうと考えます。

もう一点は、これちょっと危惧するところというか、今回お話をいただいた際に改めて見直してみたのですが、花井を補佐した守島伍郎という人物がいます。この守島伍郎の文書という可能性もあるのではないかと。基本的には守島という記述が続きます。守島が作成したもので、花井宛てにメモというような形が残っていますので、これ守島伍郎自身が最終的に持っていたものかもしれないなということも思いましたけれども、いかなせん資料の来歴を知っている方がなかなかいらっしゃいませんので、その確認しようがないというのが今現在のところです。

また、花井忠文書であるならば、花井の弁護士事務所に残部がないかという点については、あれは当時の比較法制研究所長であった渡辺先生に、確認していただいたと思いますが、その際もうないというお話でした。

しかしながら、花井忠が関わった弁護裁判というのはとても大きなものばかりでして、五・一五事件から始まってゾルゲもそうですし、極東国際軍事裁判はもちろんですけども、丸の内裁判ですとか昭和電工事件といったような、いろいろな大きな裁判に関わっています。それを全て捨てたのかっていうと、恐らくそんなことはないだろうと思いますので、ある種この裁判の記録を、もし仮にですけど全部引き取ることができる、その中にさらに、こ

の極東国際軍事裁判関係資料ってものが含まれてるのではないかな、見つけることができるんじゃないかなと思いますが、戦争裁判とはいえ、裁判資料という特殊な性格であることから、なかなかそういったことはできないだろう、現実的ではないのかなと思います。

その中身のほうを少し見てみたいと思います。先ほどお話いたしましたとおりで、広田弘毅ケースに関しては、基本、南京事件の問題が多く扱われます。それが根拠になって訴追されるわけですけども、当然のことながら南京事件について、広田はそこまで関与していないんだということで、調査が進められていくことになります。

先ほど、これは実は守島伍郎の記録なのかもしれないと言いましたけども、「廣田の立場の研究集」と書いて、かっこ書きで「守島」というふうに書かれています。守島伍郎自身は広田と同郷で、なおかつ修猷館の同窓で広田の後輩に当たります。広田を慕って、東大を卒業後に外務省に入省します。戦中はソ連の公使の任に就きます。戦後になって弁護士登録をして、広田を弁護するために活動します。

この資料で見ますと、「南京アトロシチース」と書かれていて、これが守島がまとめた、関係者の供述書の簿冊というふうな形になっています。基本的には当時官僚だった人びと、なおかつ南京事件当時に現地に入っていた外務省職員からの供述を取り集めているもので、この中に広田の関与はないんだということを立証するために、この簿冊が作られていったことがうかがえるわけです。

とにもかくにも外務省は南京事件を止めるために必死であり、陸軍はここに書かれてるとおり、「日本軍兵員の無秩序的暴状を見ました」と陸軍の暴挙を誰もが語っています。実際、今紹介した部分の資料は、証人として石射猪太郎、後の東亜局長ですね。そして、日高ですが、日高信六郎だと思われます。中国の南京、上海等々で活躍した外務官僚として知られる人物が、この2人の陳述書が証拠として採用されていくと。これ青字で、恐らく万年筆で書かれていると思いますけれども、これが製本されるというふうな形で謄写版になっ

ていったのであろうと推察されます。

こういったいわゆる供述に基づく形、いろんな尋問調書を取って行って、その尋問調書をもって、何とかして広田を無罪にさせていこうと、弁護していこうという状況が見えてくるわけです。

これらを見ていく際において、当然のことながら今、国土舘大学でも基本的にはその資料をデジタルで見せていくということになっています。資料の原物を手で触らせて、常にいろんな人に閲覧させるというのは、もちろん資料の破損だったり劣化につながるわけですから、そういったことにならないようにしなければならないというところもありまして、デジタルで閲覧していただく。しかしながら、図書館で見なきゃいけないということになっているわけです。

この点について私としては今回、比較法制研究所でまた何かお手伝いできることはということで考えた結果ですけれども、デジタルアーカイブを組み入れることで所蔵資料が持つ価値を高めることにおいて有効なのではないかと考えた次第です。

戦争アーカイブズの有効性ということでも書きましたが、専門アーカイブズとすることでユーザーの利便性を高めることができるのではないかと、少なくとも図書館、そして比法研が持っているものを併せる形で戦争裁判アーカイブズというものを構築することが可能だろうと考えます。

また、史資料の位置付けをアーカイブズでの提供で示すことができるということとなり、健全な研究環境を整備することができるだろうと。これは、時々目にすることがあるのですが、公開はしないとか、公開はしていないにもかかわらず、中の人間だけそれを見て論文を書くというふうな機関があったりするわけですが、そういったことをしないように、幅広く世界中に公開するということが今、資料の所蔵者に対しての責務として問われています。

大学内研究所レベルできちんとしたアーカイブズを持つことは利便性においてとても有用ですし、そうすることによって資料所蔵機関としての健全性も国際的にもアピールすることにつながるであろうと思います。

また、国内外の所蔵機関との連携ということが重要なんじゃないかと思



ます。例えば、先述したように、国内で関連資料を所蔵する大学と戦争裁判アーカイブズの連携というふうな形、コンソーシアム的な形で比法研が中心となって、それを引っ張っていくということも可能なのではないかと考えますし、そうすることによって、関連資料所蔵者や機関から資料を引き取ってくれないかというようなことも相談されたりするようになってくるのではないかと。まさに拠点化していくんじゃないかというように考えます。

そうした、それは確かにそんなことは、言うことは分かるけども、なかなかそうはいかないだろうというふうに思われる先生方も多いと思います。このデジタルアーカイブというものに関して言うと、所蔵資料のデジタイズが進められていく状況の中で、世界中でインターネット上で資料を見られるということの有効性が近年言われているわけで、どこもかしこもデジタルアーカイブという言葉が使われるようになっていきます。しかしながら、日本国内でいわゆる国際基準に満たしたような形でのデジタルアーカイブを構築している機関というのは、ほほない状況になります。

また、予算の問題というのを必ず言われるわけですが、業者が、1,000万、2,000万という金額を平気で言ってくるような予算構造になっています。大きな予算準備しなければ、デジタルアーカイブは構築できないというようなことが多々言われるわけですが、実はそんなことはないということを、後ほどお話しさせていただきたいというふうに思います。

また、このデジタルアーカイブを導入にすることによって、資料閲覧のために人を配置するとかとかそういったものも要りませんし、単純にネットが止まらなければ、何もこちらですることはないということで、そういったメリットも大きく取ることができるだろうと思います。

所蔵資料のデジタイズに関しては、国士舘大学が所蔵している資料に関して言えばですけども、基本全てデジタル化されていると思われます。比法研に関しては当然そうですし、極東国際軍事関係、図書館が持つ資料に関しては、柏書房がマイクロ化されていますけれども、その後、大学図書館にて速記録のみデジタイズしているようです。それが特殊コレクションというこ

ろで PDF データがアップロードされてるのが確認できます。見てみると、相当でかいファイルサイズになっていまして、国立公文書館等とやり方は一緒のようです。そうした形で、取りあえずはデジタル化は済んでいるということが見て取れるわけです。

国立公文書館に関しては、マイクロフィルムからデジタイズしたものを、デジタルアーカイブとしてアップロードしているという形です。それでは、これ二番煎じになるから、別にやる必要はないんじゃないか、少なくとも広田だけでいいんじゃないのかというように思われると思うのですが、これも国立公文書館のデジタルで見ていただければ分かると思いますが、とても見にくいのですね。この原因は過去にフィルムで撮影したものをデジタル化したからこうなるんだろうと思われまます。

国立公文書館の人たちにお聞きした結果、一度デジタル化してあるものに関して、さらに予算をかけて再撮影するっていうことは当分ないというようにおっしゃってましたので、これを見るのは大変だなのというのと、なおかつ公文書館の記述では A 級極東国際軍事裁判記録（英文）（NO.1、2）というふうな形になっていて、これしか情報がないんですね。つまり、この中に何が書いてあるかどうかというのを、自分でずっと読み続けなければならない。この NO.1 の 2 だけで 273 枚あると。これがずっと続いていくというふうな形。だからこそ研究することはとても難儀であり、自分が必要な欲しい情報っていうものになかなか行きつくことができないという状況があって、研究がなかなか進められていないということが言えるだろうと思います。

ですので、せっかくデジタルアーカイブ化しても結局こういった形ですと、単純に出してるだけで、利便性が高いものとは言えないんじゃないかと思われると思います。その上で、デジタルアーカイブは基本的には自分たちでも構築できるものになっています。これは、今私が国文学研究資料館で進めている事業の一環なんですけれども、カナダの会社が開発した、ユネスコ等がかなりの出資をしてるんですけども、オープンソースで出ている Access to Memory（AtoM）というものがございます。これは誰もが無料で使えると。

無料のものというのは、「ただほど怖いものはない」と皆さんおっしゃると思いますけれども、実際、ユネスコ、世界銀行、NATO等の国際機関が利用しています。OSSというものは使いたくないという考え方が主流で日本国内では一般的に使われていませんが、これを使うことによって基本無料でそうした国際機関と同一のシステムを構築することが可能ということになります。

そのデジタルアーカイブを構築するという際に、AtoM導入のメリットを掲げましたけれども、予算の大幅な圧縮。今から比法研がAtoMを実際に導入するにあたって、何に予算がかかるのかというと、基本的には全てデジタイズされてるわけですから、デジタル化の費用はかからない。ですので、例えば学内にあるサーバーの一部分だけちょこっと空けてくれるということの交渉が通れば、そのまますぐに、このデジタルアーカイブはもう構築できるということになります。

世界中のユーザーに所蔵資料を提供することが可能になることによって、比法研というものが世界中に認知されるということにもつながるだろうと考えますし、日本の民間機関で初の国際標準のデジタルアーカイブを構築することになります。ですので、こういう先進的なことをやっている研究所だという評価にもつながるだろうと思います。

もう一点、一番大きなポイントは、冒頭から大きな資料群と言いましたけれども、その大きな資料群に対して、前回までの比法研におけるプロジェクトにおいて、要録を作成されています。要録を見ますと、相当に欲しい情報のヘッドが立つ形になっています。それを用いることで、いろんな方々の欲しい情報を得ることができ、そして要録も生かすという形で、新たな形でデジタルアーカイブというものの、戦争裁判に関するデジタルアーカイブが構築できるだろうというふうに考えます。そういった考えで、私としては何かしらのお手伝いができるのではないかと考えた次第です。

そもそもの話に戻りますと、戦争裁判プロジェクトを掲げるに当たって、「なぜ今、戦争裁判か」と。あるからやるというだけでは、なかなか進めるこ

とができないだろうと思いますし、では、皆さんで資料を輪読、各担当を切って読んでいきましょうというのもなかなか難しいと思います。こういった形でプロジェクトの目的・成果を出すのか。研究目的、研究成果としてそれを発信するのは当然重要だと思いますけど、まず1つは、所蔵している資料をいろんな方々に使っていただくという形で、このプロジェクトを進めるという考え方も、プロジェクトとして有効なのではないかなと考えました。

私のほうでは、今思い付くところでお話しさせていただきましたけれども、何分法学的な見地、国際法的な見地、知見というものが全くございませんので、先生方に何かしら提言できるような立場ではございません。ですので、私が今まで携わってきたことを、伸ばすような形での報告となりましたことをおわびします。また、ご用命いただければ、でき得る限り協力させていただきたいと思います。

本日は一応、これで終わりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。